

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	高齢者住宅改修費支給事業				シート番号	011-057	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	地域包括ケア推進課	評価責任者(課長名)	阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け	
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無	
	2	事業開始年度	平成 12 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市高齢者等住宅改修費支給要綱				
	4	関連計画					
5	事業実施の経緯	平成12年度から介護保険法住宅改修制度(申請の上限額20万円)が創設されたことにあわせて、介護保険住宅改修を補完する制度として、本事業を開始した。(平成11年度以前は、平成6年に事業を開始した「堺市高齢者・重度障害者等住宅改修助成事業」(申請の上限額50万円)を実施していた。)					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	①要支援者のうち、身体障害者手帳【(ア)1～2級、(イ)下肢機能障害3級、(ウ)体幹機能障害3級、(エ)脳原性移動障害3級】のいずれかを所持している者、または要介護者。 ②65歳以上で、3ヶ月以内に要介護認定申請を行い非該当と判定され、下肢に機能低下がみられる者。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	在宅高齢者の生活の基盤となる住宅を改修することにより、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活することができる環境づくりを行う。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	①介護保険の要介護・上記6にあてはまる要支援認定者に対しては、介護保険対象外の工事に対して助成(申請の上限額30万円)。対象工事の例: 階段昇降機の設置、段差解消を目的とした浴槽の取替えに伴う給湯器の取替え、洗浄便座の取付け、水栓金具の取替え。 ②65歳以上で、3ヶ月以内に要介護・要支援認定申請を行い非該当と判定され、下肢に機能低下がみられる者に対しては、介護保険と同じ内容の工事に対して助成(申請の上限額20万円)。対象工事の例: 手すりの取付け、段差の解消、滑り防止のための床材の変更、引き戸等への取替え。 ○所得に応じて助成率が異なり、生活保護世帯10/10、市民税非課税世帯2/3、本人のみ市民税非課税世帯1/2、その他の世帯1/3、の割合となる。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(扶助費)				
10	直接実施以外の主な支出先	(社)堺市シルバー人材センター					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
事業費(a)	千円	9,131	10,057	9,489	5,631	10,060	6,080	6,776
主な事業費内訳								
扶助費	千円	9,068	10,009	9,439	5,615	10,010	6,064	6,720
委託料	千円	63	48	50	16	50	16	56
	千円							
	千円							
財源内訳								
国・府支出金	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他()	千円							
一般財源	千円	9,131	10,057	9,489	5,631	10,060	6,080	6,776
12 人件費(b)	千円	820	820	820	820	810	810	820
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	9,951	10,877	10,309	6,451	10,870	6,890	7,596

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	高齢者住宅改修費支給事業	シート番号	011-057
-------	--------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	<p>各区の地域福祉課において、申請を受理し適正な審査の結果、住宅改修費の助成を行った。 令和元年度の助成件数は、46件で助成金額は6,064千円と件数、金額ともに昨年度とほぼ同程度であった。 在宅高齢者の基盤となる住宅を改修することにより、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活することができる環境づくりを行えた。</p>						
	14	【内訳】					
		段差の改修	6件	766千円			
		高さの改修	3件	323千円			
		入浴関係の改修	24件	4,547千円			
		便所関係の改修	1件	60千円			
		手すりの取り付け	5件	176千円			
		水栓金具取替	7件	192千円			
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		助成件数	件	目標値	-	-	-
実績値				81	47	46	
達成率				-	-	-	
評価				-	-	-	
算出方法・設定根拠など		あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として助成件数を計上している。					
16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	助成金額	千円	目標値	-	-	-	-
			実績値	10,009	5,615	6,064	
			達成率	-	-	-	
			評価	-	-	-	
算出方法・設定根拠など		あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として助成金額を計上している。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	助成件数	件	81	47	46
	②	上記①にかかる年間経費	千円	10,829	6,435	6,874
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	133,691	136,915	149,435
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	令和元年度の助成件数は、46件で助成金額は6,063千円と件数、金額ともに昨年度とほぼ同程度であった。 在宅高齢者の基盤となる住宅を改修することにより、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活することができる環境づくりを行えた。

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	高齢者住宅改修費支給事業	シート番号	011-057
-------	--------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 心身機能に応じた住環境を整備できないと、住み慣れた在宅での生活が継続できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 必要な時期に住環境が整わない場合、その間の在宅生活ができないことになる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 心身機能に応じた住環境を整備できないと、住み慣れた在宅での生活が継続できない。また、補助内容、単価などは既に見直しを実施し、コスト縮減を行った。
			事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 本市からの申請受付を窓口に加えて郵送でも行っているため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 申請を受理し適正な審査の結果、住宅改修費を助成するものであり、多部局等との連携の必要性はない。また、他の政令市とも同等程度のサービス水準である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	

所見

今後とも、高齢者が住み慣れた地域で生活することができるよう適切に事業を実施していく。